

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月12日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3548 - 2111（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (千円)	4,327,199	4,410,340	14,809,702
経常利益 (千円)	520,395	508,362	1,550,729
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	363,455	351,971	1,013,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,629	341,058	1,032,896
純資産額 (千円)	6,611,552	7,323,878	7,153,820
総資産額 (千円)	17,118,174	18,690,935	18,688,745
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.19	19.55	56.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	38.9	37.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成29年春の大学入学者数は62.9万人、大学生総数289.0万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,410,340千円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は530,190千円（同1.3%減）、経常利益は508,362千円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351,971千円（同3.2%減）となりました。

なお、営業利益等の利益は前年同四半期比が減少となっておりますが、当初の計画通り順調に推移しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,410,340千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は3,335,980千円（同1.1%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,074,360千円（同4.7%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,131,906千円（同10.2%減）、不動産マネジメント部門は2,101,091千円（同8.5%増）、エネルギーマネジメント部門は102,982千円（同0.3%減）、課外活動ソリューション部門は782,668千円（同1.4%減）、人材ソリューション部門は291,691千円（同25.2%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の減少は、販売用不動産の売却額が前年同期に比べ減少したことによるものであります。また、人材ソリューション部門における売上高の大幅な増加は、企業からの受注が順調に推移したことによるものであります。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は813,430千円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は600,421千円（同11.2%増）となりました。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は526,457千円（同2.5%増）、セグメント利益は109,504千円（同24.5%減）となりました。セグメント利益の前年同四半期に対する大幅な減少は、人材ソリューション部門における連結子会社株式会社ワークス・ジャパンの事業拡大に伴う経費が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用179,735千円（同21.7%増）を調整し、全社の当第1四半期連結累計期間の営業利益は530,190千円（同1.3%減）となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス21,828千円（前年同四半期はマイナス17,036千円）となり、その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は508,362千円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は351,971千円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は18,690,935千円となり前連結会計年度末に比べ2,189千円増加いたしました。この増加の主な要因は、流動資産のその他が237,001千円の増加、受取手形及び売掛金が123,622千円の減少及び販売用不動産が97,579千円減少したことによります。

負債合計は11,367,056千円となり前連結会計年度末に比べ167,869千円減少いたしました。この減少の主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が806,638千円の減少、未払法人税等が180,892千円の減少、賞与引当金が112,930千円の減少、支払手形及び買掛金が153,001千円の増加、短期借入金が350,000千円の増加及び流動負債のその他が446,744千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は7,323,878千円となり前連結会計年度末に比べ170,058千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益351,971千円の計上及び前期の剰余金の処分による配当金170,999千円及び非支配株主持分 10,852千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.9%から38.9%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	18,000,000	18,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日	9,000,000	18,000,000		775,066		508,820

(注) 平成29年6月1日付で行った普通株式1株につき普通株式2株の割合の株式分割によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,998,400	89,984	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,984	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、発行済株式に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823,301	4,857,272
受取手形及び売掛金	334,566	210,944
販売用不動産	1 5,109,633	1 5,012,053
仕掛品	16,052	26,982
貯蔵品	16,550	17,455
その他	828,923	1,065,925
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	11,129,008	11,190,616
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,003,491	1,975,393
その他(純額)	2 3,028,789	2 2,999,224
有形固定資産合計	5,032,280	4,974,617
無形固定資産		
投資その他の資産	563,856	556,283
その他	1,955,209	1,962,107
貸倒引当金	322	322
投資その他の資産合計	1,954,887	1,961,785
固定資産合計	7,551,024	7,492,686
繰延資産	8,712	7,631
資産合計	18,688,745	18,690,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,984	507,986
短期借入金	350,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	831,772	861,401
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
未払法人税等	287,905	107,012
賞与引当金	178,000	65,070
その他	1,185,873	1,632,618
流動負債合計	3,350,936	4,036,489
固定負債		
社債	486,300	486,300
長期借入金	5,782,991	4,946,723
役員退職慰労引当金	223,560	232,560
その他	1,691,138	1,664,983
固定負債合計	8,183,989	7,330,567
負債合計	11,534,925	11,367,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,796,462	5,977,434
自己株式	17	17
株主資本合計	7,082,695	7,263,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	863
その他の包括利益累計額合計	925	863
非支配株主持分	70,199	59,347
純資産合計	7,153,820	7,323,878
負債純資産合計	18,688,745	18,690,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,327,199	4,410,340
売上原価	3,073,679	3,070,452
売上総利益	1,253,520	1,339,888
販売費及び一般管理費	716,087	809,697
営業利益	537,432	530,190
営業外収益		
受取利息	1,022	904
受取配当金	152	302
持分法による投資利益	2,333	2,366
雑収入	2,505	2,803
営業外収益合計	6,013	6,376
営業外費用		
支払利息	16,890	17,279
社債発行費等	3,259	2,895
資金調達費用	2,868	7,906
その他	31	123
営業外費用合計	23,049	28,205
経常利益	520,395	508,362
特別損失		
固定資産除却損	524	
特別損失合計	524	
税金等調整前四半期純利益	519,870	508,362
法人税、住民税及び事業税	150,332	196,099
法人税等調整額	13,997	28,856
法人税等合計	164,329	167,242
四半期純利益	355,541	341,119
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,914	10,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,455	351,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	355,541	341,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	61
その他の包括利益合計	87	61
四半期包括利益	355,629	341,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,543	351,910
非支配株主に係る四半期包括利益	7,914	10,852

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
販売用不動産	98,025千円	117,625千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
圧縮記帳額	13,125千円	13,125千円
(うち、有形固定資産その他)	13,125千円	13,125千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

○売上高の季節的変動

当社グループでは、不動産マネジメント部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生向け賃貸住宅入居者募集関連売上により第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に売上高が増加する傾向があります。また、人材ソリューション部門における連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンにおいて、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、人材ソリューション部門の売上高が第3四半期連結会計期間(12月から2月まで)及び第4四半期連結会計期間(3月から5月まで)に集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の利益は恒常的にマイナスとなります。

これらの季節性や、販売用不動産の売却の時期、売却の金額によっては、通期に占める第2四半期連結累計期間(6月から11月まで)の連結営業利益等の各利益は、非常に小さくなるか、もしくはマイナスとなる可能性があります。

○販売用不動産の売却売上高の変動

不動産デベロップメント部門において、販売用不動産の売却時期によっては、四半期の売上高及び利益が大きく変動する場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	98,175千円	101,365千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	14,841千円	28,746千円
のれんの償却額	5,845千円	5,845千円
資産除去債務の時の経過による調整額	182千円	184千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	269,998	30	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	170,999	19	平成29年5月31日	平成28年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,300,583	1,026,615	4,327,199	-	4,327,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,300,583	1,026,615	4,327,199	-	4,327,199
セグメント利益	540,144	144,945	685,090	147,657	537,432

(注) 1 セグメント利益の調整額 147,657千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	不動産ソリ ューション事業	学生生活ソリ ューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,335,980	1,074,360	4,410,340	-	4,410,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,335,980	1,074,360	4,410,340	-	4,410,340
セグメント利益	600,421	109,504	709,925	179,735	530,190

(注) 1 セグメント利益の調整額 179,735千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円19銭	19円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	363,455	351,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	363,455	351,971
普通株式の期中平均株式数(株)	17,999,916	17,999,916

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月11日

株式会社毎日コムネット
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	宮	直	仁	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	庄	司	弘	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。